



時代が要求する農業者教育

—MBA的科目主体の日本農業経営大学の教育と就農実績—

1 4年目を迎えた日本農業経営大学校

農業の現場で全員活躍すべく3月に卒業した2期生、その彼らを送り出し、4月には2年間全寮制の本校に入学した4期生を迎え入れ、忙しく時期を送っている。本校は1学年20名の定員だが、就農教育、特に経営者教育のモデルを目指し東京品川を拠点として教育を行っているところである。

学生は就農を前提に入学している。後継就農や新規独立就農、雇用就農のどれであれ、あるいはすでに農業法人で働く人を含め、皆、意欲を持ち、農業経営の持続的展開、さらには地域リーダーも目指しながら学んでいる。

座学と実習を組み合わせた本校の教育プログラムは、ヨーロッパに多い「サンドイッチ方式」と共通しており、1年時4か月の先進農場実習、2年時3か月の企業実習、が現場での学びとなっている。そして2年間の成果を自身の経営計画に取りまとめてはじめて卒業となる。

全科目必修の忙しさのなか、地域に通い自分名義の農地を手当てして経営設立の目途をつけたり、まずは農業法人で将来に備えると考えて就活したり、親元就農や孫ターンであってもそれに加え自分名義の部門新設を考えたり、と各人が自ら計画し行動している。大学校としては調査研究日を設け、週末以外にも地元に戻る余裕を授業時間割の中に設けているのである。

2 多様なキャリアの人材を教育する4つの力

入学者は、大別すれば、高校・県農大、4年制大等を経て入学した農家の関係者、高卒・4大卒・社会人等を経て入学した非農家・都会出身者、である。しかし高卒ですぐに本校に入学したものには一律1年間、農業従事・農業研修経験を求め、他の場合も一定の経験を求めている。全く農業の経験がないものは受け入れない。経営者教育の前提として適性を含め農業という対象への経験がまず必要と考えるからである。そのうえで入学者に一律にマネジメントを含む多くの科目をすべて必修として学ぶことを要求し、基礎力が不足する場合は放送大学校の受講や自力での学習を求め、大学校としても応援している。

MBAといえば学位に結び付く専門職大学院の経営管理学修士課程だが、本校

は卒業証書だけで学位は出さない。そして農業に関わるMBA科目を学ぶべき経営力の科目とするだけでなく、農業力、社会力、およびそれらの根幹をなす人間力に関わる科目も用意している。これはMBA大学院で学ぶ多くの企業人がそれなりの年齢や企業経験を有するのとは異なり、若い人材で構成される本校の特徴に由来する。さらに言えばリーダー養成の全人格的教育の性格が強いのである。

最近では農業法人が従業員を本校に派遣しMBAを学ばせたい要望があり大歓迎だが、この場合も4つの力、それに該当する科目の必修制は維持している。

3 多様な就農の仕方と支援

日本の就農教育は生産者教育、技術教育が主流である。重要さは認めつつ、激しく変化する市場経済下、経営ノウハウが決定的に重要で、規模拡大・複合化・6次化・イノベーション・グローバルな連携等、対応が求められる。経営戦略、マーケティング、簿記から会計・ファイナンス、原価把握、人事・労務など、経営者として学ぶべきことを本校では優先している。そして農業経営者は文系・理系、ともに学ぶべきであると指導している。

そうした教育プログラムをこなし、評価される経営計画・事業計画を発表して卒業する。行先は親元での新規就農タイプが多いが、親元にすぐには戻らず雇用就農するケースも結構ある。非農家出身だと法人就農が多くなるが、いずれかの独立も考えつつ人脈形成や資金確保を目指す者も多い。また新規に独立就農すべく、在学中、地域に通い農地を手当てするものもあり、孫ターンを含め事例が積み重なってきているのはうれしい。離農農家や既存経営を丸ごと継承する仕組みが充実するならば、この流れは一層強化されるであろう。

最近では農村回帰・自然との共生に価値観を持つ若者も多く、農業に期待し参入してきている。彼らにも経営者教育を提供し、担い手として新規就農の流れに加わってもらうことは農業の担い手増加に貢献する。

本校から見ると後継者を含め若者への農林水産省の青年就農給付金は教育に大きなサポートとなり就農の流れを確実にしている。これに加え、本校は農林中央金庫をはじめ多くの会員で構成される一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンの物心両面の支えで成り立っている。教育機関として責任を痛感する次第である。

(日本農業経営大学校 校長 堀口健治・ほりぐち けんじ)